

平成23年度市町普通会計決算の概要

24. 11. 8

(要点)

1. 歳入面では、普通交付税に臨時財政対策債を加えた実質交付税の減少等により実質的な一般財源は、前年度を0.4%下回った。

歳出面では、人件費及び公債費が減少する一方、子ども手当など扶助費の増加により義務的経費が増えたものの、教育施設整備など普通建設事業の減少等により、歳出総額は前年度を2.4%下回り、平成20年度以来3年ぶりに歳入、歳出とも前年度より減少した。

2. 県内市町の経常収支比率は、公債費等経常経費充当一般財源が減少したものの、実質交付税が減少するなど経常一般財源も減少したことから0.3ポイント増加し、平成19年度の実質の上昇以来4年ぶりに上昇に転じた。

実質公債費比率は、単純平均で15.0%と前年度に比べ0.8ポイント減少し、起債許可基準である18%以上の団体は3団体減の4団体と改善傾向にある。

3. 積立金(基金)の現在高は、財政調整基金や減債基金の積立等により、平成18年度から6年連続で増加した。

一方、臨時財政対策債を除く地方債の現在高は、繰上償還や起債発行の抑制などの財政健全化の取組により、平成16年度から8年連続で減少した。

4. 県内市町の財政構造は依然として硬直的な状況にあり、引き続き、財政健全化に向けた行財政改革を推進していくことが肝要である。

1 決算規模等

- ・ 決算規模は、歳入総額が135億円減(2.6%減)の5,166億円、歳出総額が125億円減(2.4%減)の5,061億円となり、平成20年度以来3年ぶりに、歳入歳出とも前年度を下回った。
- ・ 歳入歳出差引(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、86億円となり、昭和62年度から25年連続で、全団体黒字となった。

(1) 決算収支等の状況

(単位:千円、%)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引		翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支		実質単年度 収 支
	A	B	A-B	C		C-D	E	
平成23年度 ア	516,646,801	506,098,986	10,547,815		1,938,885	8,608,930	4,491,065	
平成22年度 イ	530,166,856	518,618,301	11,548,555		2,526,510	9,022,045	10,684,556	
増 減 額 ア-イ ウ	▲ 13,520,055	▲ 12,519,315	▲ 1,000,740		▲ 587,625	▲ 413,115	▲ 6,193,491	
増 減 率 ウ/イ*100 エ	▲ 2.6	▲ 2.4	▲ 8.7		▲ 23.3	▲ 4.6	▲ 58.0	

(2) 決算規模の伸率

(単位:%)

区 分	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
歳 入	1.3	9.4	0.0	▲7.5	0.1	▲4.4	▲0.5	▲1.2	▲4.9	▲5.5	2.1	▲1.1	5.8	3.1	▲2.6
歳 出	1.7	8.5	0.8	▲8.1	0.7	▲4.6	▲0.2	▲1.1	▲4.6	▲5.3	1.9	▲2.6	7.3	2.9	▲2.4

(3) 決算規模(歳出)の伸率別団体数

(単位:団体)

区 分	減 少 団 体				増 加 団 体							団 体 数	
	20%~	15%~ 20%	10%~ 15%	10% 未 満	10% 未 満	10%~ 15%	15%~ 20%	20%~ 25%	25%~ 30%	30%~ 40%	40%~		
平成23年度		1	2	10	4	2							19
平成22年度			1	4	13			1					19

2 歳入

・地方税

地方税は、全体で2億円の増(0.1%増)と、ほぼ前年度並みであった。これは、企業収益の改善により法人住民税が増加(20億円、13.0%増)したものの、個人所得の減により個人住民税が減少(16億円、3.0%減)したことによるものである。

・地方交付税

普通交付税は、前年度と比べ24億円の増(2.4%増)となったものの、臨時財政対策債を含む実質交付税は、臨時財政対策債の大幅な減少により、6億円の減(0.5%減)となった。

・地方特例交付金

地方特例交付金は3億円の減(12.4%減)となった。これは児童手当及び子ども手当特例交付金の減少(4億円、40.6%減)によるものである。

・一般財源

一般財源は16億円増(0.5%増)の3,121億円となったが、臨時財政対策債を含む実質的な一般財源は、14億円減(0.4%減)の3,356億円となった。

・国庫支出金

国庫支出金は33億円の減(4.6%減)となった。これは、国の経済対策に伴う地域活性化関係交付金が減少(52億円、74.3%減)したこと等によるものである。

・地方債

地方債は104億円の減(14.2%減)となった。これは臨時財政対策債の減(30億円、11.5%減)、教育施設整備費の減等によるその他の建設地方債等の減(74億円減、15.7%減)によるものである。

<歳入の状況>

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度				平成22年度				平成21年度
	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	決 算 額
地方税 ①	173,245,076	33.5	▲ 174,702	0.1	173,070,374	32.7	▲ 3,802,337	▲ 2.1	176,872,711
うち個人住民税	52,956,618	10.3	▲ 1,642,553	▲ 3.0	54,599,171	10.3	▲ 4,923,454	▲ 8.3	59,522,625
うち法人住民税	16,996,731	3.3	▲ 1,960,558	13.0	15,036,173	2.8	▲ 1,786,623	13.5	13,249,550
うち固定資産税	78,776,197	15.2	▲ 1,167,901	▲ 1.5	79,944,098	15.1	▲ 776,835	▲ 1.0	80,720,933
地方譲与税 ②	4,640,784	0.9	▲ 136,900	▲ 2.9	4,777,684	0.9	▲ 107,638	▲ 2.2	4,885,322
地方特例交付金 ③	1,817,063	0.4	▲ 257,767	▲ 12.4	2,074,830	0.4	▲ 156,803	▲ 7.0	2,231,633
地方交付税 ④	118,282,723	22.9	▲ 2,199,817	1.9	116,082,906	21.9	▲ 9,389,366	8.8	106,693,540
普通交付税	103,997,003	20.1	▲ 2,415,648	2.4	101,581,355	19.2	▲ 8,419,249	9.0	93,162,106
特別交付税	14,285,650	2.8	▲ 215,901	▲ 1.5	14,501,551	2.7	▲ 970,117	7.2	13,531,434
地方消費税交付金等各種交付金 ⑤	14,157,828	2.7	▲ 331,163	▲ 2.3	14,488,991	2.7	▲ 278,227	▲ 1.9	14,767,218
(一般財源計) ①+②+③+④+⑤	312,143,474	60.4	▲ 1,648,689	0.5	310,494,785	58.6	▲ 5,044,361	1.7	305,450,424
[参考] 普通交付税+臨時財政対策債	127,421,561	24.7	▲ 620,728	▲ 0.5	128,042,289	24.2	▲ 18,357,399	16.7	109,684,890
[参考] 一般財源計+臨時財政対策債	335,568,032	65.0	▲ 1,387,687	▲ 0.4	336,955,719	63.6	▲ 14,982,511	4.7	321,973,208
国庫支出金	67,662,019	13.1	▲ 3,255,472	▲ 4.6	70,917,491	13.4	▲ 2,429,922	▲ 3.3	73,347,413
うち生活保護費負担金	9,619,805	1.9	▲ 1,628,286	20.4	7,991,519	1.5	▲ 11,647	0.1	7,979,872
うち児童手当及び子ども手当交付金	17,097,220	3.3	▲ 998,818	6.2	16,098,402	3.0	▲ 12,102,137	302.8	3,996,265
うち地域活性化関係交付金	1,811,245	0.4	▲ 5,222,722	▲ 74.3	7,033,967	1.3	▲ 6,732,324	▲ 48.9	13,766,291
交通安全対策特別交付金	211,809	0.0	▲ 9,503	▲ 4.3	221,312	0.0	▲ 13,622	▲ 5.8	234,934
分担金・負担金	6,752,051	1.3	▲ 146,929	2.2	6,605,122	1.3	▲ 147,701	▲ 2.2	6,752,823
使用料・手数料	11,487,415	2.2	▲ 27,051	▲ 0.2	11,514,466	2.2	▲ 1,016,543	▲ 8.1	12,531,009
県支出金	29,696,680	5.7	▲ 185,579	▲ 0.6	29,882,259	5.6	▲ 4,445,106	17.5	25,437,153
財産収入	1,955,756	0.4	▲ 846,611	▲ 30.2	2,802,367	0.5	▲ 1,162,868	70.9	1,639,499
寄 附 金	283,175	0.1	▲ 112,118	▲ 28.4	395,293	0.1	▲ 74,461	▲ 15.9	469,754
繰 入 金	4,491,577	0.9	▲ 1,067,788	▲ 19.2	5,559,365	1.1	▲ 1,831,836	▲ 24.8	7,391,201
繰 越 金	8,580,753	1.7	▲ 959,547	12.6	7,621,206	1.4	▲ 6,550,587	▲ 46.2	14,171,793
諸 収 入	10,480,434	2.0	▲ 355,222	▲ 3.3	10,835,656	2.0	▲ 59,740	▲ 0.5	10,895,396
地 方 債	62,901,658	12.2	▲ 10,415,876	▲ 14.2	73,317,534	13.8	▲ 17,552,350	31.5	55,765,184
臨時財政対策債	23,424,558	4.5	▲ 3,036,376	▲ 11.5	26,460,934	5.0	▲ 9,938,150	60.1	16,522,784
その他建設地方債等	39,477,100	7.7	▲ 7,379,500	▲ 15.7	46,856,600	8.8	▲ 7,614,200	19.4	39,242,400
歳入合計	516,646,801	100.0	▲ 13,520,055	▲ 2.6	530,166,856	100.0	▲ 16,080,273	3.1	514,086,583
自主財源	217,276,237	42.1	▲ 1,127,612	▲ 0.5	218,403,849	41.2	▲ 12,320,337	▲ 5.3	230,724,186
依存財源	299,370,564	57.9	▲ 12,392,443	▲ 4.0	311,763,007	58.8	▲ 28,400,610	10.0	283,362,397

(注) 1 「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。
2 「自主財源」は、地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。

3 歳出(性質別)

・義務的経費は、25億円の増(1.0%増)と、2年連続で前年度を上回った。これは、人件費が平成14年度以来10年連続減となる5億円の減少(0.6%減)となったものの、扶助費が39億円増加(4.9%増)したことによるものである。

〔 ・人件費：職員数の削減による職員給の減少、退職者の減による退職金の減少等による減
 ・扶助費：児童福祉費、社会福祉費や生活保護費の増加
 ・公債費：昨年度までの繰上償還・借換債により定時償還額の減少 〕

・物件費は、緊急雇用創出事業やふるさと雇用再生事業等の増加により、16億円の増(2.8%増)となった。

・補助費等は、一部事務組合の建設事業完了等に伴う負担金の減少により22億円(3.6%減)減少した。

・普通建設事業費は、教育施設整備費の減等のため90億円の減(9.5%減)と平成19年度以来4年ぶりに減少した。

<歳出の状況(性質別)>

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度				平成22年度				平成21年度 決算額
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	238,305,037	47.1	2,457,987	1.0	235,847,050	45.5	12,220,250	5.5	223,626,800
人件費	72,166,183	14.3	▲ 469,632	▲ 0.6	72,635,815	14.0	▲ 3,969,330	▲ 5.2	76,605,145
扶助費	85,140,190	16.8	3,949,740	4.9	81,190,450	15.7	15,766,822	24.1	65,423,628
公債費	80,998,664	16.0	▲ 1,022,121	▲ 1.2	82,020,785	15.8	422,758	0.5	81,598,027
物件費	60,291,827	11.9	1,646,288	2.8	58,645,539	11.3	2,012,883	3.6	56,632,656
補助費等	59,978,252	11.9	▲ 2,218,979	▲ 3.6	62,197,231	12.0	▲ 16,100,477	▲ 20.6	78,297,708
積立金	8,381,938	1.7	▲ 2,289,179	▲ 21.5	10,671,117	2.0	4,447,704	71.5	6,223,413
繰出金	44,792,119	8.8	▲ 135,537	▲ 0.3	44,927,656	8.7	▲ 1,231,634	▲ 2.7	46,159,290
投資的経費	86,711,880	17.1	▲ 8,613,526	▲ 9.0	95,325,406	18.4	9,044,290	10.5	86,281,116
普通建設事業費	85,521,958	16.9	▲ 9,002,462	▲ 9.5	94,524,420	18.2	10,194,997	12.1	84,329,423
うち補助分	45,797,253	9.0	1,149,999	2.6	44,647,254	8.6	6,601,214	17.4	38,046,040
うち単独分	39,724,705	7.9	▲ 10,152,461	▲ 20.4	49,877,166	9.6	3,593,783	7.8	46,283,383
災害復旧事業費	1,189,922	0.2	388,936	48.6	800,986	0.2	▲ 1,150,707	▲ 59.0	1,951,693
その他の経費	7,637,933	1.5	▲ 3,366,369	▲ 30.6	11,004,302	2.1	4,025,185	57.7	6,979,117
歳出合計	506,098,986	100.0	▲ 12,519,315	▲ 2.4	518,618,301	100.0	14,418,201	2.9	504,200,100

(注)「普通建設事業 うち補助分」は、補助事業、国直轄事業負担金、受託事業(補助分)の計である。

「普通建設事業 うち単独分」は、単独事業、県事業負担金、受託事業(単独分)の計である。

4 財政構造の弾力性

経常収支比率

- 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、単純平均で89.5%と0.3ポイント増加し、平成19年度の実質的上昇以来4年ぶりに上昇に転じた^(※)。これは、公債費など経常経費充当一般財源が減少(8億円、0.3%減)したものの、実質交付税が減少するなど経常一般財源も減少(12億円、0.4%減)したことによるものである。

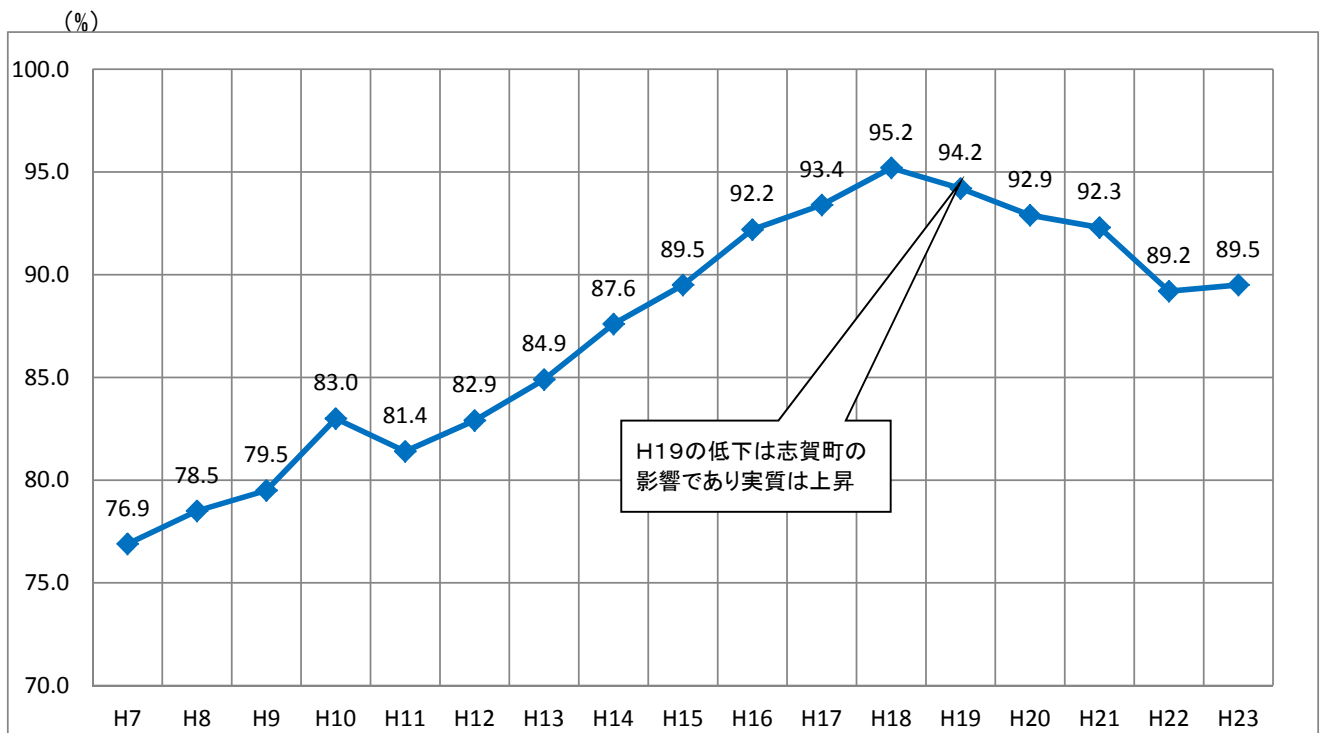
〔 ※ 平成19年度における経常収支比率の低下は、志賀原子力発電所2号機の稼働に伴う固定資産税の増により、志賀町の経常収支比率が大幅に低下(99.6%→73.5%)したことによるものである。 〕

- 経常収支比率の内訳を見た場合、公債費の減少など行財政改革の取組による成果が現れてきているものの、依然として比率は高い水準にあり、財政構造の硬直的な状況が続いている。

(1) 経常収支比率(単純平均)の推移

(単位:%)

年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
経常収支比率	87.6	89.5	92.2	93.4	95.2	94.2	92.9	92.3	89.2	89.5
(参考) 志賀町除き					94.9	95.4	93.9	93.0	89.3	89.9



5 積立金及び地方債の状況

・積立金(基金)

積立金(基金)の現在高は、74億円増(8.7%増)の922億円となっており、平成18年度から6年連続で増加した。これは、財政調整基金と減債基金が増加(46億円増)したこと、その他特定目的基金が合併特例債を活用した基金の積立、今後の施設整備に備えた基金の積立等により28億円増加したことによるものである。

・地方債

平成23年度末における地方債の現在高は7,147億円となっており、前年度より74億円(1.0%減)減少した。これは臨時財政対策債を除く地方債について繰上償還等の財政健全化の取組により248億円減少したことによるものであり、臨時財政対策債を除く地方債の減少は、平成16年度から8年連続である。

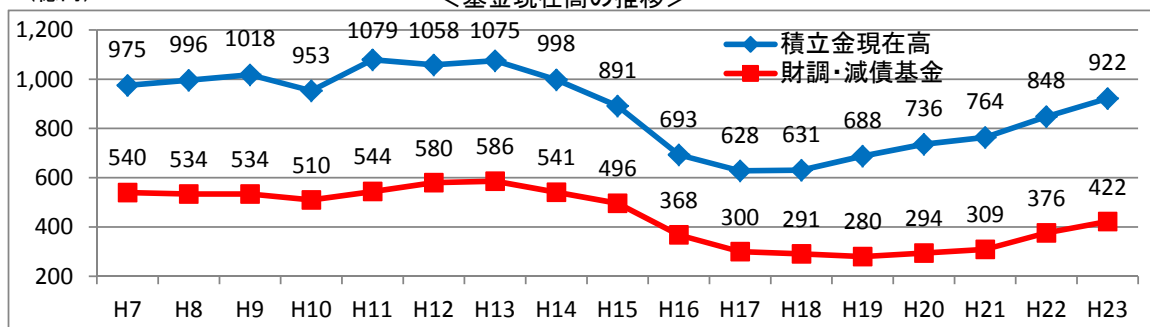
(1) 積立金(基金)の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度末 A		平成22年度末 B		増 減 額 A - B
		増減率		増減率	
積立金現在高	92,164,773	8.7	84,771,634	10.9	7,393,139
財政調整基金	35,805,333	7.7	33,231,740	21.7	2,573,593
減債基金	6,377,116	47.1	4,336,472	20.1	2,040,644
その他特定目的基金	49,982,324	5.9	47,203,422	3.7	2,778,902
うち合併基金	16,666,354	7.3	15,531,513	3.5	1,134,841

(億円)

＜基金現在高の推移＞



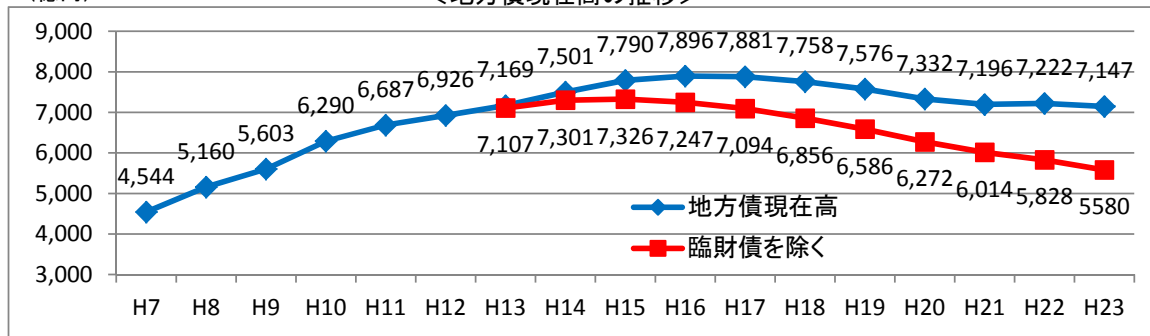
(2) 地方債の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度末 A		平成22年度末 B		増 減 額 A - B
		増減率		増減率	
地方債現在高	714,741,986	▲ 1.0	722,150,361	0.4	▲ 7,408,375
うち臨時財政対策債を除く 地方債現在高	557,998,986	▲ 4.3	582,772,460	▲ 3.1	▲ 24,773,474

(億円)

＜地方債現在高の推移＞



市町別決算一覧表

(単位:千円、%)

市町名	歳入総額			歳出総額			平成23年度			
	23年度	22年度	伸率	23年度	22年度	伸率	歳入・歳出 差引	翌年度に繰り 越すべき財源	実 収 支	実質単年度 収 支
金沢市	172,362,895	176,014,667	▲ 2.1	169,944,284	173,154,336	▲ 1.9	2,418,611	354,100	2,064,511	2,056,960
七尾市	31,612,925	33,784,480	▲ 6.4	31,361,652	33,417,868	▲ 6.2	251,273	97,916	153,357	497,623
小松市	44,488,543	47,995,900	▲ 7.3	43,738,089	47,395,736	▲ 7.7	750,454	154,985	595,469	240,877
輪島市	22,636,403	23,078,253	▲ 1.9	21,406,642	21,520,323	▲ 0.5	1,229,761	322,083	907,678	105,642
珠洲市	11,797,608	12,039,196	▲ 2.0	11,238,796	11,527,588	▲ 2.5	558,812	88,844	469,968	261,886
加賀市	31,887,909	33,276,195	▲ 4.2	30,399,770	31,439,304	▲ 3.3	1,488,139	34,507	1,453,632	▲ 813,965
羽咋市	10,362,123	10,152,973	2.1	10,241,285	10,031,071	2.1	120,838	60,360	60,478	180,794
かほく市	17,895,812	15,805,933	13.2	17,531,077	15,408,834	13.8	364,735	7,481	357,254	95,968
白山市	53,102,677	52,638,816	0.9	52,013,270	51,549,813	0.9	1,089,407	124,950	964,457	124,288
能美市	22,878,507	22,973,713	▲ 0.4	22,324,239	22,413,703	▲ 0.4	554,268	130,831	423,437	▲ 86,047
野々市市	15,552,382	18,199,907	▲ 14.5	15,269,546	17,978,109	▲ 15.1	282,836	102,188	180,648	336,389
市計	434,577,784	445,960,033	▲ 2.6	425,468,650	435,836,685	▲ 2.4	9,109,134	1,478,245	7,630,889	3,000,415
川北町	3,733,140	3,746,113	▲ 0.3	3,522,747	3,482,619	1.2	210,393	0	210,393	182,788
津幡町	13,052,713	14,772,226	▲ 11.6	12,760,557	14,539,384	▲ 12.2	292,156	93,022	199,134	▲ 310,911
内灘町	8,187,529	9,163,816	▲ 10.7	8,076,285	9,029,343	▲ 10.6	111,244	8,794	102,450	▲ 139,566
志賀町	13,862,137	14,917,279	▲ 7.1	13,702,996	14,801,112	▲ 7.4	159,141	90,539	68,602	332,284
宝達志水町	7,844,066	8,584,641	▲ 8.6	7,711,583	8,351,924	▲ 7.7	132,483	6,753	125,730	▲ 75,294
中能登町	11,710,439	10,569,141	10.8	11,512,329	10,414,868	10.5	198,110	156,133	41,977	1,080,186
穴水町	6,699,499	6,803,182	▲ 1.5	6,642,555	6,709,259	▲ 1.0	56,944	6,807	50,137	▲ 28,593
能登町	16,979,494	15,650,425	8.5	16,701,284	15,453,107	8.1	278,210	98,592	179,618	449,756
町計	82,069,017	84,206,823	▲ 2.5	80,630,336	82,781,616	▲ 2.6	1,438,681	460,640	978,041	1,490,650
合計	516,646,801	530,166,856	▲ 2.6	506,098,986	518,618,301	▲ 2.4	10,547,815	1,938,885	8,608,930	4,491,065

(単位:億円、%)

全国市町村合計	541,384	532,399	1.7	523,532	516,055	1.4	17,852	4,260	13,592	4,664
---------	---------	---------	-----	---------	---------	-----	--------	-------	--------	-------

市町別決算一覧表

(単位:千円、%)

市町名	積立金残高			地方債残高			標準財政規模			経常収支比率			実質公債費比率		
	23年度	22年度	伸率	23年度	22年度	伸率	23年度	22年度	伸率	23年度	22年度	差引	23年度	22年度	差引
金沢市	13,619,413	13,099,803	4.0	246,140,684	248,984,962	▲ 1.1	102,162,812	101,625,394	0.5	88.0	88.3	▲ 0.3	8.7	9.2	▲ 0.5
七尾市	8,099,941	7,414,987	9.2	48,163,602	49,855,299	▲ 3.4	19,844,385	20,271,356	▲ 2.1	92.7	90.9	1.8	17.8	18.9	▲ 1.1
小松市	3,177,590	3,107,161	2.3	70,541,052	71,365,962	▲ 1.2	24,543,614	24,563,313	▲ 0.1	91.4	91.6	▲ 0.2	18.5	18.2	0.3
輪島市	5,203,702	4,656,041	11.8	38,065,419	38,784,359	▲ 1.9	12,567,526	12,893,596	▲ 2.5	93.9	91.0	2.9	16.0	17.9	▲ 1.9
珠洲市	5,191,428	4,895,485	6.0	12,443,966	12,966,561	▲ 4.0	7,063,685	7,311,593	▲ 3.4	88.0	88.7	▲ 0.7	17.9	19.3	▲ 1.4
加賀市	5,884,603	4,743,156	24.1	37,987,229	37,728,985	0.7	18,073,106	18,498,077	▲ 2.3	91.9	92.0	▲ 0.1	11.8	13.4	▲ 1.6
羽咋市	1,978,403	1,844,963	7.2	11,716,713	12,095,593	▲ 3.1	6,684,098	6,730,417	▲ 0.7	95.3	93.8	1.5	17.6	18.5	▲ 0.9
かほく市	4,790,816	4,103,352	16.8	27,019,409	25,055,964	7.8	9,914,868	9,751,265	1.7	87.9	87.5	0.4	13.0	13.4	▲ 0.4
白山市	4,610,323	3,994,015	15.4	77,490,622	75,618,638	2.5	29,800,095	29,731,949	0.2	95.6	96.0	▲ 0.4	18.4	18.8	▲ 0.4
能美市	7,006,033	6,422,447	9.1	26,765,478	27,706,942	▲ 3.4	13,386,473	12,983,156	3.1	90.0	91.9	▲ 1.9	11.1	11.6	▲ 0.5
野々市市	3,268,475	2,813,558	16.2	17,925,757	17,923,874	0.0	9,628,850	9,417,957	2.2	88.4	87.4	1.0	7.7	8.2	▲ 0.5
市計	62,830,727	57,094,968	10.0	614,259,931	618,087,139	▲ 0.6	253,669,512	253,778,073	0.0	91.2	90.8	0.4	14.4	15.2	▲ 0.8
川北町	1,930,058	1,794,262	7.6	4,526,388	4,735,232	▲ 4.4	2,176,664	2,183,168	▲ 0.3	75.1	73.5	1.6	12.7	13.9	▲ 1.2
津幡町	1,141,000	1,468,859	▲ 22.3	17,746,270	18,721,750	▲ 5.2	8,371,462	8,391,120	▲ 0.2	89.9	88.8	1.1	16.8	17.2	▲ 0.4
内灘町	1,287,297	1,403,828	▲ 8.3	8,992,114	9,267,437	▲ 3.0	5,191,529	5,182,122	0.2	94.1	91.7	2.4	11.9	11.4	0.5
志賀町	10,236,377	9,316,286	9.9	15,522,707	16,943,249	▲ 8.4	9,790,813	10,026,343	▲ 2.3	83.8	86.8	▲ 3.0	13.6	13.1	0.5
宝達志水町	2,663,533	2,025,647	31.5	12,606,556	13,234,435	▲ 4.7	5,360,264	5,446,951	▲ 1.6	91.5	93.3	▲ 1.8	21.0	21.3	▲ 0.3
中能登町	7,133,970	7,343,933	▲ 2.9	11,989,614	12,458,572	▲ 3.8	6,742,114	6,934,314	▲ 2.8	82.6	81.4	1.2	14.1	16.6	▲ 2.5
穴水町	1,193,406	1,159,766	2.9	6,542,100	6,591,026	▲ 0.7	4,001,484	4,115,083	▲ 2.8	91.5	91.9	▲ 0.4	18.5	20.5	▲ 2.0
能登町	3,748,405	3,164,085	18.5	22,556,306	22,111,521	2.0	9,739,767	9,962,522	▲ 2.2	89.5	87.4	2.1	17.0	17.9	▲ 0.9
町計	29,334,046	27,676,666	6.0	100,482,055	104,063,222	▲ 3.4	51,374,097	52,241,623	▲ 1.7	87.3	86.9	0.4	15.7	16.5	▲ 0.8
合計	92,164,773	84,771,634	8.7	714,741,986	722,150,361	▲ 1.0	305,043,609	306,019,696	▲ 0.3	89.5	89.2	0.3	15.0	15.8	▲ 0.8

※経常収支比率、実質公債費比率の市計、町計、合計欄は単純平均である。

(単位:億円、%)

全国市町村合計	109,922	100,268	9.6	548,460	552,064	▲ 0.7	—	—	—	90.3	89.2	1.1	9.9	10.5	▲ 0.6
---------	---------	---------	-----	---------	---------	-------	---	---	---	------	------	-----	-----	------	-------

※経常収支比率、実質公債費比率の全国市町村合計欄は加重平均である。

－ 用語解説 －

◆普通会計：地方公共団体ごとに各会計で経理する事業の範囲が異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分。一般会計と公営事業会計(公営企業会計、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等)を除く特別会計をあわせたもの。

1 決算規模等(p1)

◆実質収支：歳入・歳出決算額を単純に差し引いた額(形式収支)から、翌年度への繰越財源を差し引いたもの。

◆実質単年度収支:実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額に、財政調整基金積立金と地方債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いたもの。

2 歳入(p2～3)

◆地方交付税：地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、全ての地方団体が一定の行政水準を維持しうよう財源を保障する見地から、国税として国が地方に代わって徴収し再配分する税。地方の固有財源であり、いわば国が地方に代わって徴収する地方税。

◆地方消費税交付金等各種交付金：県が徴収した税のうち一定部分を市町に交付するもの。利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金。

◆臨時財政対策債：地方財源の不足相当を国の交付税特別会計で借入を行い交付税として地方公共団体に交付していた方式から、各地方公共団体において借り入れることとしたもの。元利償還金は、全額が交付税措置される。通常の地方債とは異なり一般財源として取り扱われる。

◆一般財源：地方税や地方譲与税等用途を特定されず、どのような経費にも使用できる財源。一般財源のうち毎年度連続して経常的に収入されるものを経常一般財源という。

◆地域活性化関係交付金：国の経済対策等により創設された地域活性化に資する事業に充てるため交付された交付金。

3 歳出(性質別)(p4)

◆義務的経費：地方公共団体の歳出のうち支出が義務付けられた経費。人件費、扶助費、公債費の3つの費目。

・扶助費：生活保護費や児童手当等の社会保障関係経費。地方公共団体が単独で行う各種扶助のための経費を含む。

◆補助費等：他の地方公共団体(県、市町村、一部事務組合など)や民間に対して、行政上の目的により交付される現金的給付に係る経費。各種補助金や税還付金、一部事務組合への負担金、企業会計への繰出金等がある。

◆投資的経費：地方公共団体の歳出のうち、その支出が資本形成に向けられるもの。普通建設事業費、災害復旧事業費の合計。

◆普通建設事業費：道路、学校、庁舎等公用または公共施設の建設事業に要する経費。

4 財政構造の弾力性(p5)

◆経常収支比率：毎年度経常的に収入される財源(経常一般財源)のうち、義務的経費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。

5 積立金及び地方債の状況(p6)

◆財政調整基金：年度間の財源の不均衡を調整するための基金。

◆減債基金：公債費の償還を計画的に行うための基金。